② 照査技術者　照査技術者は、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、以下のいずれかに該当する者又はその者と同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。なお、照査技術者は設計管理技術者を兼ねることはできない。

㋐ 技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］の資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者。

ただし、平成13年度以降の技術士試験合格者にあっては、７年以上の技術的業務の実務経験を有し、かつ業務に該当する部門に４年以上従事している者

㋑ ＲＣＣＭ［鋼構造及びコンクリート部門］の資格保有者

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通省大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けている必要がある。技術資料提出期限までに当該認定を受けていない場合にも技術資料を提出できるが、この場合、技術資料提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が競争参加資格の確認を受けるためには競争参加資格結果通知日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

⑺ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域２」において、資格登録停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において資格登録停止を受けていないこと。

⑻ 特定建設工事共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

① 各構成員が該当工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可の営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同様として取扱うことができるものとする。

② 各構成員が配置する専任の監理技術者又は主任技術者は当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格のうち一級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有すること。

③ 各構成員の出資比率は、２者で構成される場合は30％以上、３者で構成される場合は20％以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

④ 中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書による協定書（案）が提出されていること。

⑼ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽ １に示した工事に係る設計業務等の請負人又は当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾ 施工計画の内容が著しく不適当でない者及び評価項目に対し全項目において施工計画の提案があり、技術提案書が所定の枚数を超えていない者。なお、提出に必要な評価項目の詳細は、入札説明書によるものとする。

３　施工技術競争型総合評価方式に関する事項

⑴ 施工技術競争型総合評価方式の仕組み

本工事の施工技術競争型総合評価方式は、競争参加申請者から申請時に技術提案と技術提案プレゼンテーション前の指定の日までに入札書を求め、技術提案の技術評価点50点以上の者を選定し、中日本高速道路株式会社契約規則（平成18年11月９日付中日本高速道路株式会社規程第25号）第18条における契約制限価格（以下「契約制限価格」という。）を「契約目安価格」と読み替え、選定された者の入札書の開札を行い、契約目安価格の２割増しの範囲内での入札額で最も総合評価点が高い者を落札者とする方式である。この場合、落札者の提示した価格が契約目安価格を上回る場合は当該価格について確認協議を実施し、確認協議に基づく価格で契約するものとする。確認協議の主目的は、契約目安価格を超えた入札となった場合に、契約目安価格を超えた理由を確認した上で契約するためのものである。

⑵ 技術提案及び入札書の提出　申請者は、申請書、確認資料等の提出資料等の提出に併せて技術提案書（施工計画）及び技術提案プレゼンテーション前の指定の日までに入札書を提出すること。入札書は封書により提出すること。

⑶ 技術提案に関する事項　技術提案は、次の項目について提出するものとし、資料は入札説明書に基づき作成する者とする。

評価項目㋐から㋒のうち、「１項目でも施工計画の提案がなかった場合」、「１項目でも不可がある場合」、「技術提案書が所定の枚数を超えている場合」は不適格とする。

また、評価項目㋐から㋒の提案に対する提案の有効性を、評価指標をもとに総合的に評価するものとする。

① 施工計画（施工方法及び仮設備計画に関する変更提案は可能とするが、工事目的物の変更を伴う提案は不可とする。工事目的物とは、契約する単価項目全てを示すもので、単価項目を施工するにあたっての仕様を契約書及び設計図書で示したものをいう。）

㋐ 体制・手法
㋑ 工程管理
㋒ 環境保全

⑷ 技術提案の評価項目及び評価基準　技術提案の評価項目及び評価基準は下記のとおりとする。

① 施工計画

㋐ 体制・手法

(a) 工事を確実に履行するための施工体制及び「品質管理、安全管理」の手法と具体的な取り組み（下記㋑、㋒に関する提案は除く。）

※「品質管理」には出来形管理を含むものとする。
※コンクリート配合の変更又は添加材の追加等が伴う材料自体の変更についての技術提案は不採用とする。
※交通保安要員の追加配置に関する技術提案は不採用とする。
※技術提案の実施において第三者との協議が必要な提案については採用しない。

３⑸の評価指標をもとに、提案された内容について提案者の優劣を相対的に評価

㋑ 工程管理

(b) 隣接するトンネル工事に土運搬路として工事用道路を利用させるため、仕様書に記載された引渡しを確実に行うための具体的対策とリスク管理方法

※工事用道路の構造を変更する技術提案は不採用とする。
※交通保安要員の追加配置に関する技術提案は不採用とする。
※技術提案の実施において第三者との協議が必要な提案については採用しない。

３⑸の評価指標をもとに、提案された内容について提案者の優劣を相対的に評価

㋒ 環境保全

(c) 周辺環境への配慮すべき項目（騒音・振動・CO_2削減）に対する対策とその効果

※汚濁水の処理に関する技術提案は不採用とする。
※技術提案の実施おいて第三者との協議が必要な提案については採用しない。

３⑸の評価指標をもとに、提案された内容について提案者の優劣を相対的に評価

⑸ 技術提案の評価指標　技術提案の評価指標は下記のとおりとする。

① 優　設計図書、共通仕様書、施工管理要領等の一般的基準による事項に加え、提案の具体性や新規性が認められる内容のもので、数値的根拠や検討結果が示されており、提案内容の信頼性が高いと認められる内容のもの。

② 良上　「優」に比べ、やや劣ると認められる内容のもの。

③ 良　設計図書、共通仕様書、施工管理要領等の一般的基準による事項に加え、提案の具体性や新規性が認められる内容のもの。

④ 良下　「良」に比べ、やや劣ると認められる内容のもの。

⑤ 可　設計図書、共通仕様書、施工管理要領等の一般的基準による事項は述べられているが、提案の具体性も特段の新規性も認められない内容のもの。

⑥ 不可　設計図書、共通仕様書、施工管理要領等の一般的基準を満たしていない内容のもの。